

SABO NEWS LETTER

第 97 号【発行日】平成 21 年 4 月 10 日（金）【発行】（社）全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次・行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
- 3 . 国土交通省砂防部組織概要（H21.4.1 現在） 3
- 4 . 国土交通省砂防部配置図（H21.4.1 現在） 4
- 5 . 「里山砂防」について 5
- 6 . 溪流における局地的豪雨に対する警戒避難対策に関する提言 6
- 7 . 大規模な河道閉塞（天然ダム）の危機管理のあり方について（提言） 7

行 事 予 定

（国土交通省砂防部）

- 5/19 全国直轄砂防関係事務所長会議（砂防会館別館 立山会議室）
全国砂防主管課長会議（砂防会館別館 穂高会議室）

（全国治水砂防協会）

- 5/13 全国治水砂防協会 監事会（砂防会館本館 特別会議室）
5/19 全国治水砂防協会 評議員会（砂防会館別館 六甲会議室）
全国治水砂防協会 理事会（砂防会館別館 霧島会議室）
全国治水砂防協会 参与会（砂防会館別館 穂高会議室）
全国治水砂防協会 直轄事務所長連絡会（砂防会館別館 立山会議室）
全国治水砂防協会 賛助会員情報連絡会議（砂防会館別館 霧島会議室）
5/20 全国治水砂防協会 第 73 回通常総会（砂防会館別館 利根会議室）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，亀江，阿部，野間

住所：〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

時折、冷たい風が吹くこの頃ですが、皆様お元気で新年度をお迎えのこととお慶び申し上げます。

桜前線は順調に北上しているようですが、北の地方でお待ちになっておられるかたがたは今しばらくお待ちください。

21年度が始まりました。

去る3月27日国会で予算が成立し、新年度予算の執行が4月1日からスタートしておりますが、昨年秋から始まった世界的不況の対策を継続・強化し、早く、明るい光明を見出したいというお気持ちは皆様の一致した思いでありましょう。

当面は20年度補正予算、21年度予算執行の前倒しで発注を行い、乾いた砂漠にみずを注入するがごとく、地域に活力を出して頂けるよう努力したいと思っております。また、追加経済対策を今月中旬にまとめることとなり砂防としては「里山砂防」や「災害時要援護者関連施設を保全する事業」を重点に実施していきたいと思っております。

「里山砂防」は、人口減で益々過疎化が進行している地域でこのタイミングで土砂災害が発生し被害を受けるようなことになると二度と地域は立ち直れないという認識を持ち、山腹工事を含めた人手の居る作業であり、昨今の不況で職を失った方々の雇用対策としても有効な事業として実施していきたいと思っております。会員の皆様方のお知恵とコーディネーター力を発揮して頂いてご活用いただきたいと存じます。この対策は一過性の対応ではなく、数年かけて過疎化した地域の総合的な再生に砂防事業をうまく使って取り組んで頂きたいと思っております。

近々、都道府県のかたと東京及び各ブロックで話し合いを予定しています。また各会員の方々は上京の際には砂防部部のどこでも結構ですので、ぜひお立ち寄りいただき、アイデアやお考えをお聞かせ頂ければ幸いです。

融雪期を迎えています。この春を過ぎれば、まもなく梅雨期にはいります。昔から、土砂災害に悩まされてきた地域では、現在長野県下に120年にわたり残る「砂防惣代」が存続され、災害の早期発見や事業の推進に活かされていかされています。砂防の原点とも言える制度であり土砂災害の頻発が懸念されている昨今大事にしたいものです。

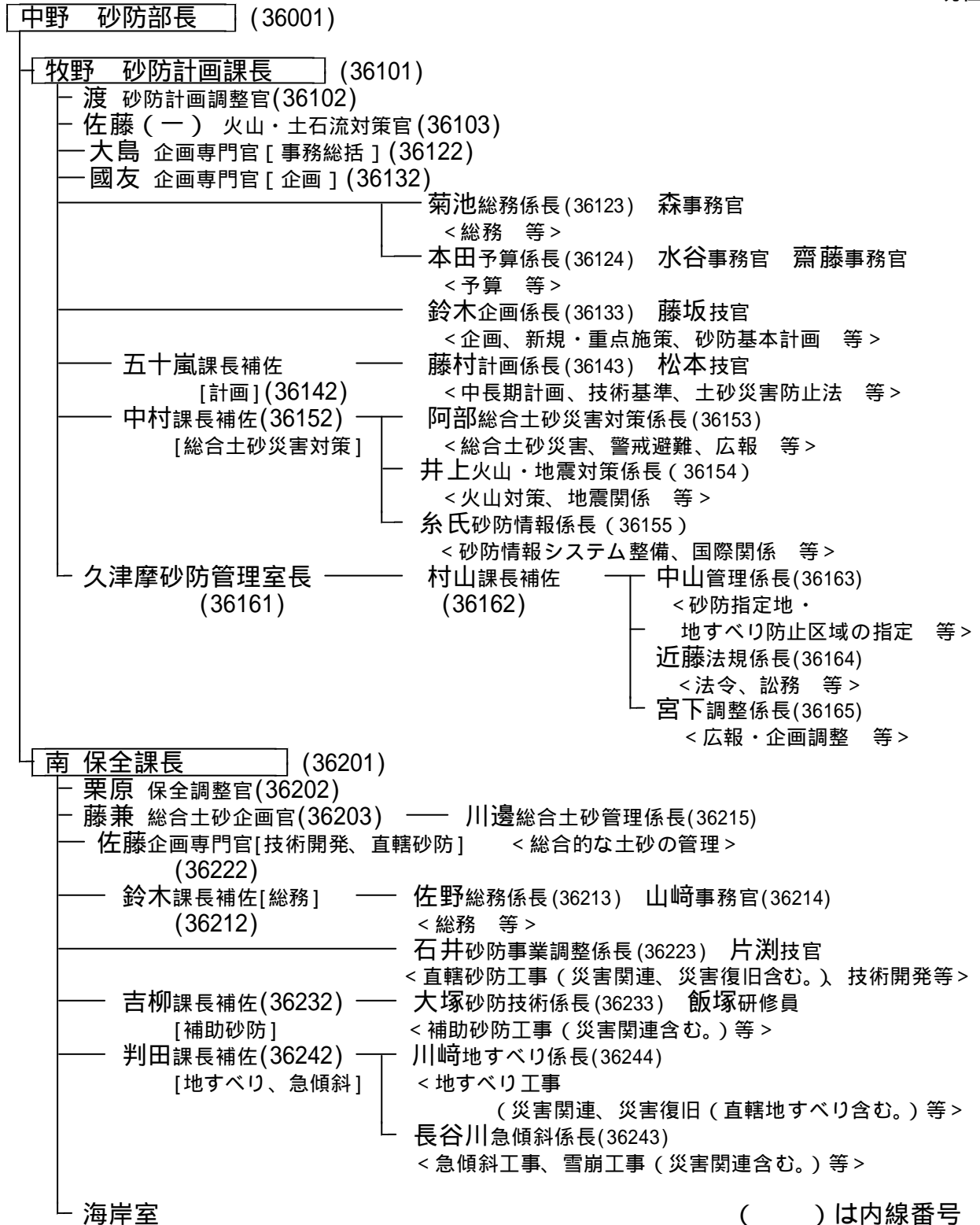
砂防部長 中野泰雄

国土交通省砂防部ホームページはこちら

<http://www.mlit.go.jp/river/sabo/index.html>

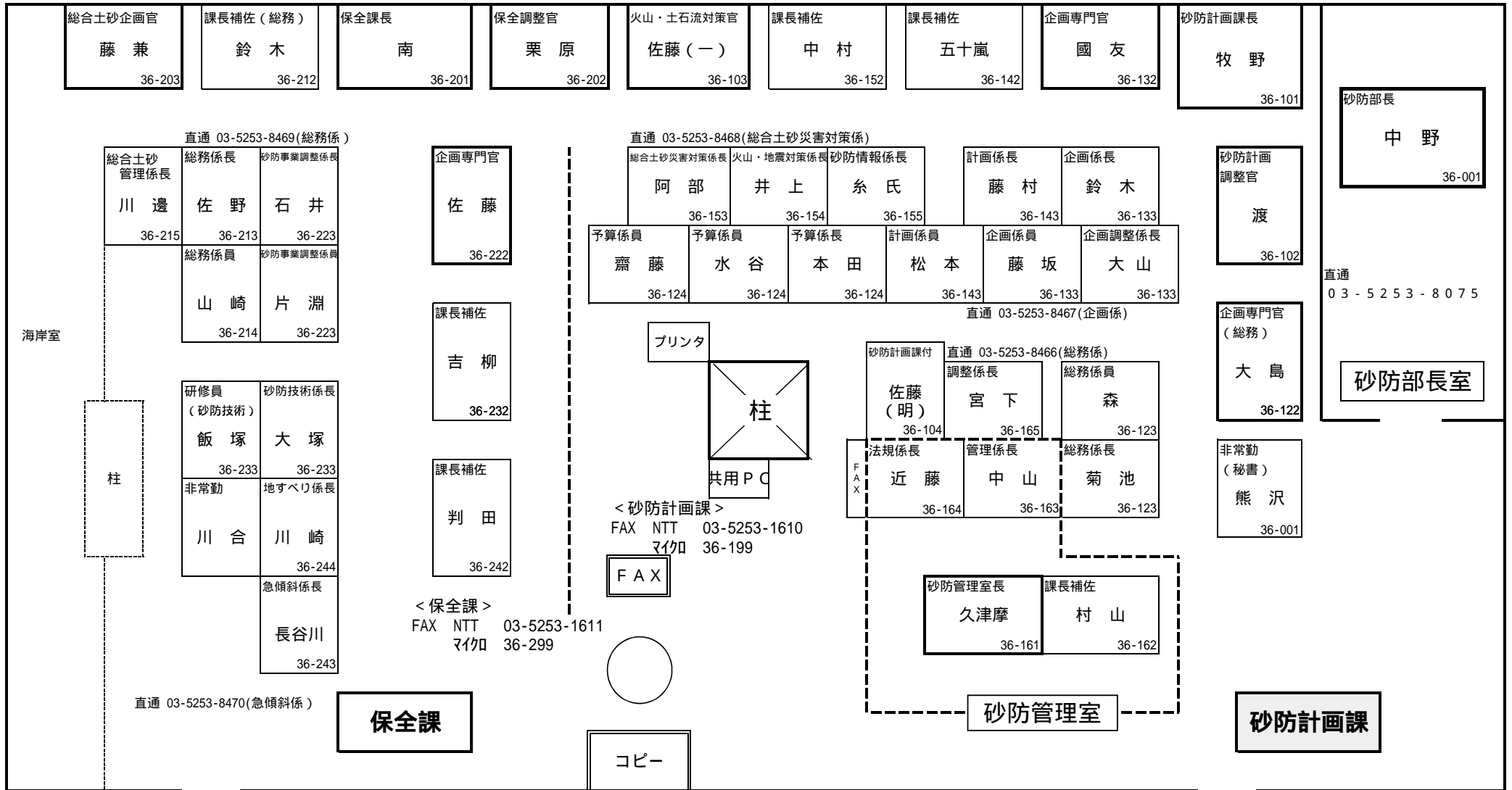
国土交通省砂防部組織概要

H21.4.1現在



() は内線番号

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号
03-5253-8111(代表)



〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3
代表 03-5253-8111

砂防部配置図

平成21年4月1日現在

「里山砂防」のイメージ

流木等の発生源対策

(渓流等の土砂・流木発生の抑制)

- * 渓流沿いの樹木管理
- * 路網(工事用・管理用道路)の整備

など

地区一帯での斜面整備

(山腹斜面等からの土砂・流木発生の抑制)

- * 山腹工
- * 山腹保育工(間伐、野生動物の食害対策)
- * 路網の整備

など

中山間地集落内の整備

- * 集落内の溪流保全工
- * 耕作放棄地での遊砂土工
- * これに伴う住宅の移転等
- * 担い手としての集落

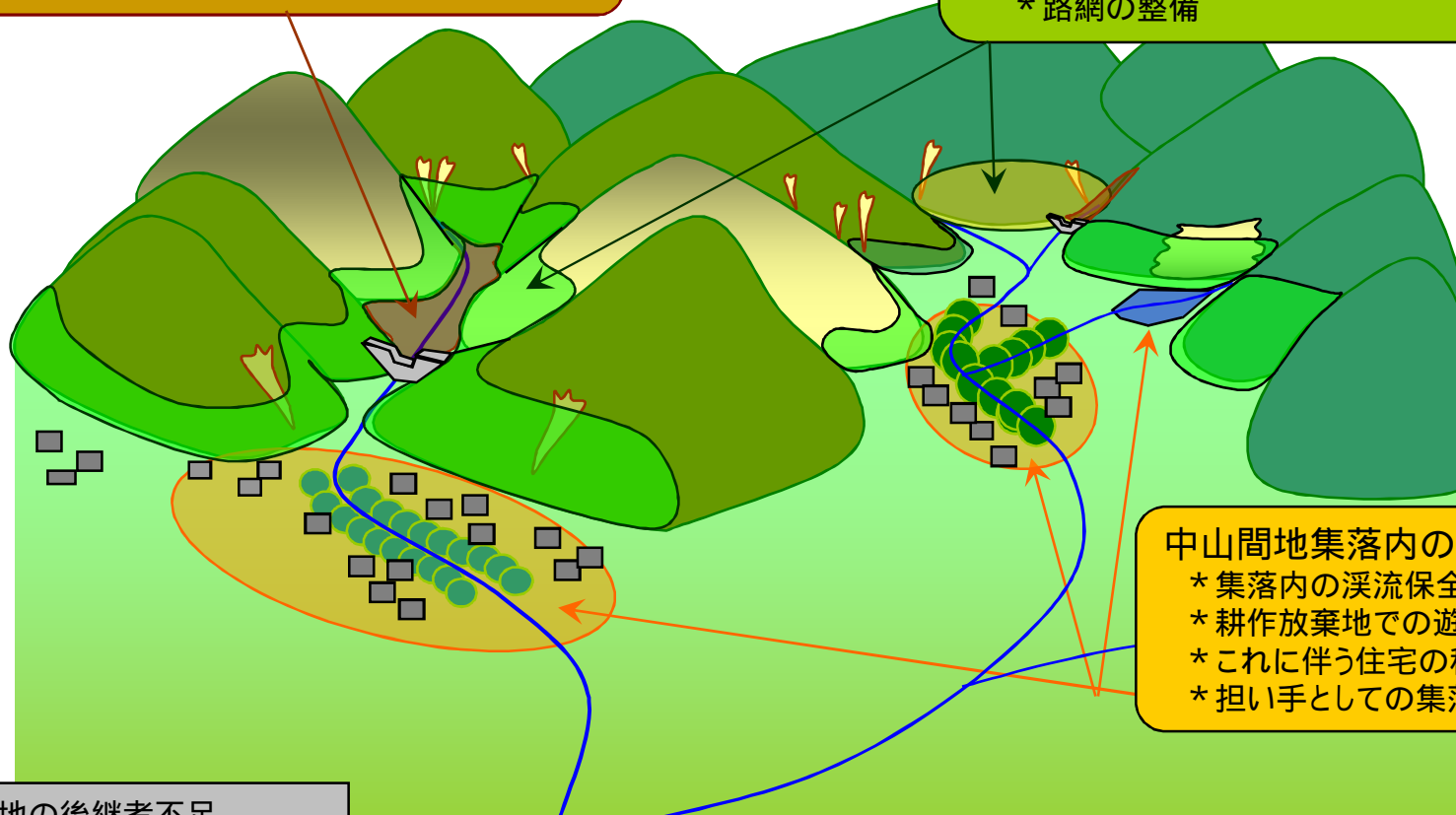
など

- * 中山間地の後継者不足
- * 間伐などの手入れ不足
- * 間伐後の放置木
- * シカなどの野生動物食害

→ 山地の荒廃
(土砂流出の増加、流木災害)

- * 山腹工、山腹保育工の積極実施
(+ 間伐を含む、多様な整備)
- * 市町村・住民など、“地域”の参加

土砂災害の防止
中山間地のコミュニティ・地場産業
地球温暖化対策への寄与

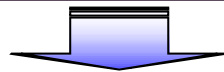


溪流における局地的豪雨に対する警戒避難対策に関する提言

提言の概要

対策の基本方針

近年、局地的豪雨が多発しており、今後も各地で**フラッシュフラット等**（鉄砲水や土石流）が発生する可能性があることを溪流内の利用者、行政等のあらゆる関係者が認識し、対策を進める必要がある。対策は、**人の利用を前提とした砂防設備**における対策を中心に、**自助、共助、公助**の視点から推進する。



具体的な対策

「全ての溪流を対象に溪流利用者の危険回避対策」

土砂災害防止教育等により危機回避能力の向上
フラッシュフラット等の危険性の高い溪流の周知
気象情報提供の推進

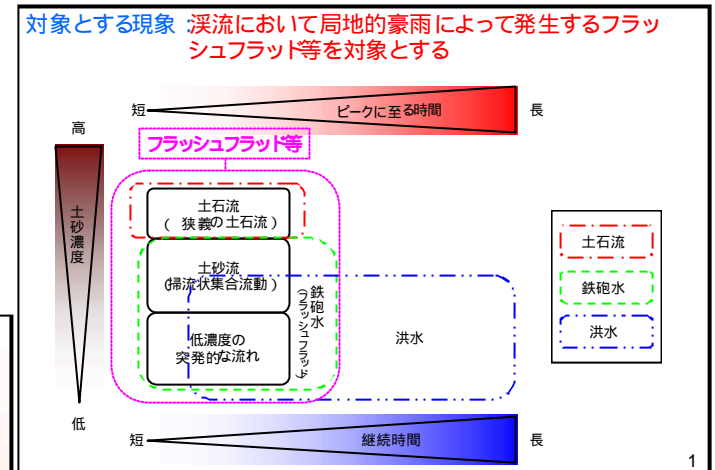
「人の利用を前提とした砂防設備における溪流利用者の危険回避対策」

利用者への安全教育の徹底
共助による避難の呼びかけ
安全確保のための情報提供の強化
安全利用点検および安全対策に資する施設等の整備

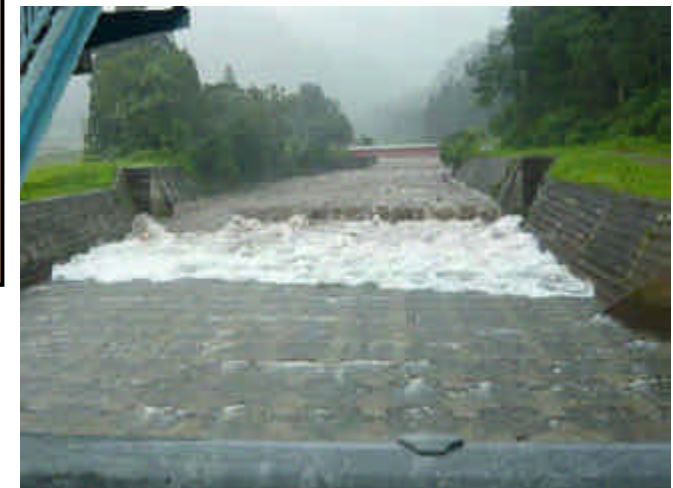
当面の検討事項

個々の設備を評価（953設備を対象）

流域概況、河道概況、安全管理等の状況等を調査し、外力特性、現状の利用安全度を定量的に評価（土木研究所、砂防計画課）



フラッシュフラット等の位置付け



フラッシュフラット（新潟県魚野川支川水無川）

大規模な河道閉塞（天然ダム）の危機管理のあり方について（提言）

提言の概要

(1)基本スタンス

国土交通省の役割が重要（地方公共団体より経験を積む機会が多く必要な技術力・専門性・組織力を有するため）
直轄事業区域外であっても、**国土交通省が主体的かつ中心となって役割を果たすべき**
平時からの準備が重要（訓練・研修・教育などを通じた人的資源開発、資機材の開発・保有、マニュアル策定 など）

(2)検討事項ごとの提言

体制・人的資源

- ・派遣される技術者の訓練制度、支援体制の構築
- ・予算等の措置、事務所の管轄区域のあり方など検討

天然ダムの調査

- ・ヘリコプターなど調査手段の確保
- ・調査能力の向上（動画解析、無人航空機、手持型レーザー測距計など）
- ・初動段階、応急段階に応じた迅速な危険度評価

天然ダムの監視、情報通信

- ・新たな通信技術や電源確保、IP化にかかる検討
- ・複数の通信設備の組合せに関するマニュアル整備等
- ・天然ダムに適応した監視機器の改良・普及の推進
- ・非接触型の振動センサー等の併用
- ・センサーの設置方法等の仕様やマニュアルの策定

警戒・避難体制

- ・平常時からの流域の基礎情報の共有化
- ・危険箇所の調査（深層崩壊の調査、箇所の明示）
- ・警戒・避難にかかる連携・訓練の実施
- ・広報の検証・分析と改善

対策工事

- ・基本的考え方の整理（対策の必要性、工法の選定、施工方法等）
- ・工期の短縮にかかる改善の実施
- ・上下流一体的な対策・斜面对策も含めた対策の実施
- ・既設砂防設備の活用（堆砂状況の事前把握、施設整備の促進）
- ・有効な排水対策の実施（多様な手段、補助工法としてのポンプ）
- ・交通途絶地における対策（早期解消、空輸の迅速化・円滑化）
- ・無人化施工（機材、オペレーター、機械施工の専門家の確保、育成）
- ・工事中の安全管理（請負者への支援（講習会、センサー二重化））
- ・その他（特殊な建設機械類などの開発・保有）

平時からの準備

- ・マニュアルの策定・改訂（各種マニュアル・危機管理計画の策定）
- ・砂防指定地等及び施設整備の促進
- ・専門家の更なる技術の向上等
- ・災害対応時の適切・迅速な意思決定のための準備

大規模な河道閉塞 (天然ダム) の危機管理のあり方について (提言)

動画解析技術

動画

地形データ

大型分解仕様油圧ショベルの開発 保有

無人化施工機械のオペレーターの訓練育成

通常工事における訓練の義務付

無人化施工機械の操作技能に関する認定制度

無人航空機(UAV)

高機能ファイトパック

カメラ

電動モーター

重量50cm級飛行機

地上ステーション

手持型レーザー測距計

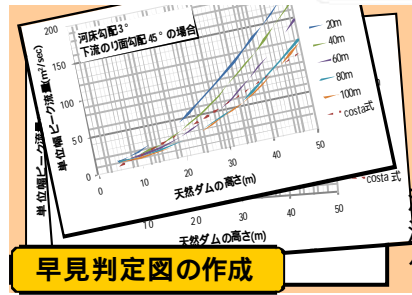
工事

資機材空輸に係る自衛隊との連携強化

大容量排水技術(サイホン)の検討

工事に関するマニュアルの作成

分解・輸送・組立にかかる手順迅速化のマニュアル検討



国総研への支援体制の確立

調査に関するマニュアルの作成

河床勾配、下流側の法勾配に応じ複数ケースの検討を実施

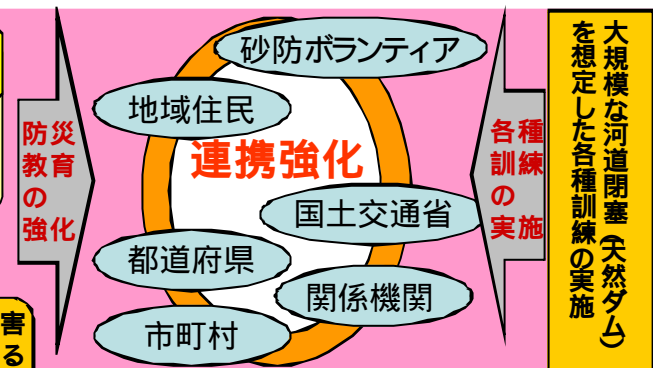
調査等

その他

教育ビデオの作成・活用

副読本

教材ビデオ



監視 情報通信

小型中継器等を経由した自律的なデータ収集

通信衛星

水位情報

アドホック通信

衛星携帯電話

衛星携帯電話

直轄管理用無線

中継所

地方整備局(事務所等)

マイクロ回線

現地

直轄管理用無線

トランシーバ

直轄管理用無線

衛星通信設備

迅速かつ的確な設備の投入

発災現場の状況に応じた、設備の組合わせによる通信の確保

警戒 避難体制

振動センサーの設置

土砂災害にかかる専門知識にかかる職員の資質向上

防災関係者・住民向けに円滑な情報発信を行うための技術開発や体制整備

土砂災害にかかる職員の危機回避能力向上

基本スタンス

国土交通省の役割が重要

国土交通省が主体的かつ中心となるべき

平時からの準備が重要